

＜報道関係者各位＞

2026年9月吉日
広島県教科用図書販売株式会社

オンラインセミナー

～広教が学びに向かう力を全力サポート！～

第8回「地方自治法施行規則改訂等に伴う教育情報セキュリティポリシーの改訂にむけて」広教、教育委員会・学校関係者向けセミナー動画を無料公開

広島県教科用図書販売株式会社（以下、広教）は、教育委員会および学校関係者を対象に、「地方自治法施行規則改訂等に伴う教育情報セキュリティポリシーの改訂にむけて」と題したセミナー動画を公開いたしました。

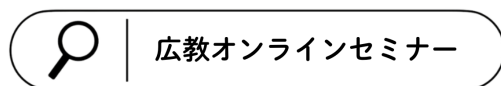
本セミナーでは、柏市教育委員会 教育研究専門アドバイザー／学校DX戦略アドバイザーを務める西田 光昭先生を講師にお迎えし、2027年7月に施行される地方自治法施行規則の改正（総務省令）で何が変わるのかと、今できること／するべきことについて分かりやすく解説いたします。



■動画公開概要

- 視聴費用: 無料(事前申込不要・オンデマンド配信)
- 視聴URL: https://www.hirokyou.co.jp/netmoral/topics/trend_explorer/#trend_008
- 対象: 教育委員会、学校長、教職員、教育関係者
- HPからのアクセス: Netモラルホームページ(<https://www.hirokyou.co.jp/>)のトピックス→オンラインセミナー

広教オンラインセミナー」で検索



■『教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』が「努力義務」から「法的な義務・監査対象」へ

従来は文部科学省の『教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』に基づく「推奨・努力義務」にとどまっていた教育現場のセキュリティ対策が、2027年7月の地方自治法施行規則改正に伴い、「法的な義務・監査対象」へと大きく変わります。新たなガイドライン改訂を見据え、教育委員会・学校・教職員・児童生徒それぞれの立場で「今からできること・準備すべきこと」を把握し、早期に対応を進めることが求められています。

■ セミナーの注目ポイント

- 大きく変わる【8項目のセキュリティ措置】とは
責任者の設置、情報資産の分類、物理的／人的／技術的セキュリティ対策、運用、適切な業務委託、評価及び見直しなど、抑えておくべきポイントを解説します。
- 今から最優先で対応すべきこと
『教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』の正式改訂を待つだけでなく、教育委員会・学校・教職員・児童生徒のそれぞれの立場で「今からできる準備」を明示します。

■ 広教が提供するサポート

広教では、セミナー動画の公開に加え、各学校・教育委員会におけるセキュリティ体制構築をバックアップする各種サービスを提供しております。

- 教職員向けセキュリティ研修: eラーニング「事例で学ぶ 学校情報セキュリティ」(ID・パスワード管理、多要素認証等)、広教講師による対面・リモート集合研修
- 児童生徒向け情報活用能力育成サポート教材: アニメーションで学ぶ「事例で学ぶNetモラル」
- 教育情報セキュリティポリシー策定の支援: 現状把握から作成・運用まで、策定と定着をサポート

■ 講師プロフィール 西田 光昭 先生(柏市教育委員会 教育研究専門アドバイザー / 学校DX戦略アドバイザー)

複数の自治体に対し、体制づくり、ルールの策定、家庭への持ち帰り、研修の持ち方、セキュリティポリシーの策定、ネットワークアセスメント、学習e-ポータルとMEXCBTの活用など、GIGAスクール構想への取り組み全般について助言を行っている。

《みんなの学びに向かう力を全力サポート: 広教Webサイト》

https://www.hirokyou.co.jp/netmoral/topics/trend_explorer/

《報道機関の方へのお問合せ先》 ※本内容に利用している画像は転載可能です。



広島県教科用図書販売株式会社 ITソリューション事業部

TEL: 082-291-1088

E-mail: info-hiroshima@hirokyou.co.jp